

第6回会員選考等WGにおける主な御意見

会員選考

(国民が納得できるメンバー)

- 学術会議の選考委員会が選考基準などをつくるときに、改選する人数の中にどういった専門分野、新分野を入れるか、その人数をどうするかといったこともしっかり決めた上で小分科会をつくることを期待している。その時に、選考助言委員会の意見などを聴いて、新分野、融合分野に日々接している経済界の方や、今、学術会議に入っていない学者さんなどの意見も聴いてもらいたい。(事務局)
- 現在でも特に今期(第26期)の選考ではいろいろなところからかなりシステムチックに推薦をいただいたり、選考の方針を決める段階で御意見をいただいたりしているので、選考助言委員会を法定する必要がない。
- 選考助言委員会を置くこと自身には、学術会議も異論があるわけではないと理解しているが、仮に選考助言委員会の設置は法定化しないことになった場合には、学術会議の中でそれに相当する委員会を設けて、毎回選考の方法についてきちんと真剣な議論をするのか。
- 法定をしないことがポイント。選考の観点について学術会議がよく考えるということとは大事であるし、26期の選考においても選考の方針について各方面からの意見を聴取した上でつくった。
- 学協会をはじめすでにいろいろなところに意見を聴いており、選考助言委員会と同じような趣旨の取組みをやっているから委員会自体が要らないというのが学術会議の主張だと理解していたが、選考助言委員会的なものを内部に置いて、外部の方が何人か入ってきて、しっかり意見を聴く体制を内規で構築することはあり得るのか。(事務局)
- 学術会議の内部も多様な意見があり、法定が問題だという意見もあれば、外部の人たちが入ってきて助言と言いつつやり方を決めるような方向に持っていくことそのものに反対という意見もあり、そういう点ではまだ議論を重ねている段階。

(国民に説明できる選考方法(客観性・透明性、納得性))

- 選考に投票のプロセスを導入することは必須。内閣府案をベースに具体化してほしい。
- 投票の過程においては、透明性が非常に重要。特に、投票数は投票に参加したメンバーに開示する必要がある。
- 海外アカデミーでは、ある段階で全分野の候補者について全分野の現会員が、形式的ではなく意味のある形で優先順位の投票をする機会がある。新会員について全分野の会員が投票する機会は必須のステップだと思う。
- 投票を入れるのはよいが、投票の仕方に工夫が必要。古典的な科目分野の人だけが

選ばれて、そこに偏在してしまう可能性もあり、新しい領域の方は選ばれにくいかもしれない。分野ごとに投票の仕方は工夫できるようにきめ細かくやらないと、いろいろな新しい領域分野を入れたいという意図が、なかなかうまくいかないこともあり得る。

- 投票制度に加え、分野ごとの新会員をどう割り当てていくかを定める仕組みも重要。海外のアカデミーでは毎回理事会や評議会がしっかり議論して割り当てを決めている。学問は変わっていくものであるし、各々の分野の現状や各国のニーズも変わるので、これを毎回議論・確認し、何年かに1回は委員会も作って、なぜこういう割り当てにしたかという判断の根拠を外部に説明できるようにする仕組みが必要。アメリカのナショナル・アカデミーでも、5年に1回、会員選考をどのようにしてやっていくべきかについて真剣な議論をし、それをきちんと誰でも読めるように公開して、説明責任を果たしている。
- 分野ごとの人数の初期配分も大きな問題。分野ごとに、なし崩し的に今の比率で分けるのがよいとはとても思えないので、初期条件についても、それを将来どのように調節していくかについても、きちんと説明できる方法で決めていく仕組みが重要。
- 分野の人数を考えることが、今一番大事なことはないか。今まで固定化されてきた部分もあるかと思うので、適切な人数と分野の割り振りを考えるチャンス。ただ、割り振りは極めて難しく、みんなで合議して考えていくことで、一回つくった後はまた弾力化できるようなシステムを組み込んでいくべき。永久に同じ割り振りだと、どうしてもセクショナリズムに落ちていくので、分野の境界の仕組みも考えた方がよい。
- 会員選考手続の中で、大学、国研、産業界から会員候補が推薦、選考されることになっているが、それぞれから採択する人数枠をある程度明確にしておく方がよい。さらに、既存の各分野や、新分野、融合分野に、人数をどのように割り当てるか、全体の枠組を示すべき。
- 学術会議の中に新しい組織として、新分野と融合分野を設置することは的を射ている。それと共に、分野の壁をいかに取り払いオープンにするかの仕組みを検討することも必要。
- アメリカのナショナル・アカデミーの戦略計画にも、会員選考について、どんなに頑張っても新興分野や複数の領域にまたがっているような分野からの会員がこぼれ落ちてしまうので、いかに必要な分野の会員を吸い上げていくかが、次の5か年の大変大きな課題であるとしてある。学術会議も真剣に検討すべきポイントだと思う。

(適切な任期・再任、定年等)

- 任期は6年で複数回の再任を認めることは可能と考える。定年は75歳でもよいが、70歳でもよい。ただし、再任を可能とする場合は、2期目以降の会員の割合を明確にしておかないと、新規会員の割合が徐々に減少する可能性がある。再任の基準も明確に定め、その審査過程の透明性が重要。再任の審査は、新規会員の審査と同じ委員会で行うのが望ましい。

- 若いときに会員に選ばれたら、その後は絶対に会員にはなれない制度はおかしいので、再任はあるべきと思うが、ずっと再任され続ける方がいて、新規の方がなかなか入りにくい状況が起きてこないかという心配がある。再任の基準を明確にするなど工夫が必要。非常に素晴らしい人でずっとやっていただきたい方もいるが、適宜入れ替えて新しい人を組み入れていくことも大事なので、どのように仕組んでいくのか考える必要がある。
- 審議活動を行うことや、新しい分野の会員を積極的に入れていく点から、任期9年は少し長いのではないか。学術会議も過去に最大9年間会員でいることが可能だったが、長すぎるという理由で任期を6年にした。再任も複数回でいいけれども、あまり長過ぎるのはどうなのか。
- 今の方々は元気なので定年は75歳でもいいのではないか。
- 定年に関しては、国際的な温度差があるかもしれない。米国の学界では、年齢で待遇を変えるというのも一つの差別であるというのが標準的な考え方。個人差があるので、何か違う基準で中間評価をして、場合によっては入れ替わってもらうようなやり方をすれば、年齢で一律に決めなくてもできるのではないか。
- 日本の場合、定年を言うのは、若手が入ってこられないことを気にしているのではないか。学問なので75歳までやっても別によいとも思いつつ、できるだけ若い方に入ってほしいという要請が一方であるので、なかなか一概に言えない。
- 学術会議は、定年75歳を想定して議論をしているところ。年齢で区切るのは不適切という意見もあるが、現実的には活動がなかなか難しい高齢者もいることと、学術会議の機能は審議機関なので、実際に審議活動を行って提言を出していくということになると、新しい分野の会員を積極的に入れていく点からも、一定の定年はあってもいいかと思う。

(会員数、連携会員)

- 会員と連携会員の役割分担が不明確なので、それぞれの役割をより明確にすべき。学術会議には、産業界や社会が期待する課題にも取り組んでもらいたい、連携会員には、喫緊の重要課題に対する役割もあると思う。連携会員独自の役割を明確にすべき。
- 様々な委員会や、それに必要となる調査に参加するためだけなら、連携会員として学術会議に所属する必要はないのではないか。様々な委員会が立ち上がるごとに、外部の有識者がアドホックに参画するやり方ではできないのか。学術会議としての意思決定に参加していない連携会員がなぜ学術会議を代表して国際会議などに参加できるのか。正会員を増やしても賄うことは不可能なのか。
- 会員は定員が210名なので、それだけでは国際的な学術団体に代表として出ていく人は賄いきれない。課題ごとに集められている特任連携会員がいることはいるが、一定数をプールしておくことによって新たな課題が生じたときにすぐに委員会を構成できるというのが連携会員のメリットだと考えている。

- 幅広い活動と緊急課題対応、国際会議の準備・派遣については、会員数を増やし、会員がそれらの役割を担うということで足りるようにも思う。分科会の広範性とダイバーシティに関しては、現在でも会員に協力する要員をテーマごと、タイトルごとに集めることができる制度になっている。また、分科会に参加していない連携会員がある程度いると聞いている。
- 連携会員の約 85%が何らかの分科会に参加している。
- 現段階では、連携会員が必要な理由は、会員数が非常に限られていて本来入るべき人が選ばれていないという、会員の人数の少なさが要因としてあるのではないか。これから、新しい課題は次々に生まれ、当初考えられていなかった学問領域が出てくる可能性もあるので、会員数を一定程度増やしたとしても、今の連携会員を含めて全部を会員にすることが現実的でないとするれば、連携会員を残す意味はある。学術会議に少しでも関わっているという意識を持ってもらうという意味でも連携会員制度のよい点を今後も生かし、一定数の連携会員を存続し続ける方策もあるのではないかとと思う。
- 会員数を段階を追って増やしていくという点では、ワーキングの意見は一致している。ただ、何人にするかは、どういう分野にどれだけ会員が必要かということも併せて考えていく必要がある。
- 会員に区別をつけるのはなかなか難しいものがあるのではないか。選ぶならば協力会員（仮称）を内規で定めるか連携会員を法定するかで、細かいことまで全部法定化しないで内規でいくほうがいいのではないか。
- 会員に区別をつけるのは内部の手続き的にも非常に難しいので、協力会員（仮称）を内規で定めるか連携会員を法定するかだと思う。
- 様々な学術領域をカバーできる一定数の会員と、内規で定める協力会員で構成するのがよい。会員が大まかな方針やコンセプトを決定し、その方針に基づいて、必要に応じて協力会員を任命し、実動部隊として活動してもらう形が望ましい。
- 会員がカバーし切れない分野を連携会員が補っているようなので、外部から幅広く意見を聴けるような体制をしるべき。連携会員は内規で決めて自由に選び、会員数を増やすようにすればいいのではないか。いずれにしても、新分野への対応や融合分野への対応という観点から、会員構成の在り方については柔軟に対応すべき。例えば選考助言委員会などの意見も必要だろうし、いろいろな検討の仕方があるのだろう。
- 学術会議としても、それなりに会員の定員を増やす方向で検討している。ただ、会員数を増やすということは、質の担保をどうするかと深く関わっていて、あまりに多く、それも急に大きく会員数を増やすことは、質の保証という面で問題があるのではないか。
- どうやって予算的に担保できるかということがないままに会員数だけ増やすことはできない。
- 会員数を増やすという方向性については異論がなかったと思う。増やし方について

は議論が必要だが、これをやらなくてはいけないから、予算がこれだけ必要だという順番で考えるべき。予算の問題があるから会員を増やすのは心配だというのではなく、学術会議で必要なのだからぜひ予算をここまで増やしたいと言うほうが賢明だと思う。

(選考助言委員会)

- 会長任命の選考助言委員会を設置することは、質の高い会員の多様性を担保するためにも、また選考の透明性を高めるためにも重要。

(新たな学術会議の発足時の会員の選考)

- 徐々に会員は増やすべき。その際、追加の会員は、今までの会員とは関係なく、全く新しい会員を選ぶべき。分野等の見直しも含めて会員の半分くらいは入れ替えるくらいのことでやるべきだろう。
- 投票制度に加え、分野ごとの新会員をどう割り当てていくかを決める仕組みも重要。海外のアカデミーでは毎回理事会や評議会がしっかり議論して割り当てを決めている。学問は変わっていくものであるし、各々の分野の現状や各国のニーズも変わるので、これを毎回議論・確認し、何年かに1回は委員会も作って、なぜこういう割り当てにしたかという判断の根拠を外部に説明できるようにする仕組みが必要。アメリカのナショナル・アカデミーでも、5年に1回、会員選考をどのようにしてやっていくべきかについて真剣な議論をし、それをきちんと誰でも読めるように公開して、説明責任を果たしている。【前掲】
- 分野ごとの人数の初期配分も大きな問題。分野ごとに、なし崩し的に今の比率で分けるのがよいとはとても思えないので、初期条件についても、それを将来どのように調節していくかについても、きちんと説明できる方法で決めていく仕組みが重要。【前掲】
- 分野の人数を考えることが、今一番大事なことではないか。今まで固定化されてきた部分もあるかと思うので、適切な人数と分野の割り振りを考えるチャンス。ただ、割り振りは極めて難しく、みんなで合議して考えていくことで、一回つくった後はまた弾力化できるようなシステムを組み込んでいくべき。永久に同じ割り振りだと、どうしてもセクショナリズムに落ちていくので、分野の境界の仕組みも考えた方が良い。【前掲】

内部組織

(会長等)

- 選考委員会を立ち上げて、委員会の中で会長候補の資質について抱負を聴取するなどきちんと議論をしてから、候補者を総会にかけるという手続が重要。
- 個人情報など総会で示せないことは当然あるので、選考委員会をきちんと置くのが

いいのではないか。

- 総会での投票は選考委員会の信任投票のようなところもあるので、会長候補者の抱負などについては、事前に選考委員会できちんと聴取していただくことが重要。
- 米国の場合、アカデミーに限らずいろいろな組織のリーダーには、必ずパフォーマンスの中間評価が入る。学術会議の会長でも、そういう中間評価は必要。
- 任期は6年でいいが、中間評価はしっかりとあったほうがいいのではないか。会員の意見をよく吸い上げるためには、選ばれるというプロセスが非常に重要だと思うので、そう考えると3年でもいいのかとも思う。
- 学術会議の会長の任期は3年で十分であると考え。会長が組織改革を行うことを求められているのであれば6年が必要かもしれないが、会長の判断で組織の改革を行うことは考えていないと思う。むしろ会長は、見識をもって学術会議を運営する役割を担いつつ、世界に向けて日本の学術の代表として発信する責務がある。そのため、会長はリーダーシップとともに、国際的な視点を持つことが求められる。
- 会長の任期については、3年で一遍審査を受けるという意味で、3年任期、再任可というパターンがいいかと思う。任期6年で再任可では、12年間同じ会長になり得て長過ぎるので、途中で評価があって、最大6年までが理想的。
- 任期は3年にして再任を1度まで妨げないということかどうか。あるいは6年任期で、途中で信任投票のようなことをする制度もいいのではないか。
- 会長の任期を3年で再任あり又は任期6年とするのであれば、新会員にすぐに会長になってもらうのは無理があるかもしれないので、会長、役員については任期中の会員資格は自動的に再任とすべきだろう。また、会長と副会長については、任期をずらしていくということで、引継ぎがうまくできるのではないか。
- 25期も幹事会メンバーだった会員のうち、6名は26期も引き続き幹事会メンバーになっているので、継続性の担保は大事なことだと思う。

財政基盤

- これをやらなくてはいけないから、予算がこれだけ必要だという順番で考えるべき。予算の問題があるから会員を増やすのは心配だというのはなく、学術会議で必要なのだからぜひ予算をここまで増やしたいと言うほうが賢明だと思う。【前掲】
- 何をするかを最初に議論して、その上でそこに予算をつけるというのはその通りだが、財源がきちんと確保されるかが学術会議にとっては大きな心配事になっているので、そのことをすっかり頭から消して議論ができるかということ、なかなか難しい面があることはぜひ了解いただきたい。
- 学術会議が機能をしっかり果たす前提で必要な財政支援を行うことは前から言っているところ。その中身をどうするかということは並行して考えていくことが必要だと思う。(事務局)

※斜字は学術会議の意見。このほか、学術会議の意見については議事要旨参照。